

組織名	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
-----	--------------------

1 組織概要

所在地	兵庫県尼崎市昭和通2-6-68 尼崎市中小企業センター内
TEL	06-6488-9501(代表)
FAX	06-6488-9525
URL	http://www.ama-in.or.jp/
e-mail	—
設立	2003年4月1日
設置都市等	兵庫県尼崎市
代表者	加藤恵正(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○1981年5月:財団法人尼崎市産業振興協会 設立 ○1982年10月:尼崎市中小企業センター 竣工 ○1986年4月:財団法人あまがさき未来協会 設立 ○2003年4月:財団法人尼崎市産業振興協会と財団法人あまがさき未来協会が統合し、財団法人尼崎地域・産業活性化機構となる。 ○2012年4月:公益財団法人尼崎地域産業活性化機構となる。
見直しの動向	—
役割(2018年時点)	<ul style="list-style-type: none"> ○市が抱える都市問題の解決に向けた調査研究等を行うとともに、市のまちづくりの根幹である産業の振興及び中小企業等の勤労者の福祉向上に向けた各種事業を推進し、もって地域及び産業の活性化に寄与することを目的とする。 ○この目的を達成するために、主に以下の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市問題の解決に向けた調査研究 ・産業振興事業 ・尼崎市中小企業センターの管理運営 ・尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	15 人
うち常勤研究員数	1 人
非常勤研究員数	2 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	組織内に専従者がいる。
市民参加、外部連携	周辺自治体と連携して調査研究を行っている(後掲2018-2の4調査研究名「尼崎市における創業に関する実態調査」)。

組織名	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
-----	--------------------

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	3,972 千円	
2017年度決算	8,140 千円	
2016年度決算	5,824 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	事業収入
	2位	補助金等収入
	3位	負担金収入
	4位	基本財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	—
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	プロジェクトごとに主・副担当者を配置するが、研究員全員が関わる体制をとっている。
研究員の専門性育成の手立て	理事長(兵庫県立大学教授)による研究指導、および、研究会・セミナーへの参加等。
研究員のキャリアパス等	i) 大学研究員(非常勤)→当財団→大学教員(正規) 研究員の採用にはJREC-INや関連学会を通じて公募する。
その他	—

組織名	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
-----	--------------------

5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
事業所景況調査	市内事業所の動向等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開(http://www.ama-in.or.jp/research/sub02.html#1)
労働環境実態調査	市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開(http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/070chousa.html)
尼崎市中小企業の生産性向上に関する実態調査	尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、市内の中小企業における生産性向上の取り組みの実態を把握し、今後の施策のあり方を検討するための基礎資料とする。受託研究。報告書は当財団HPで公開(http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)
尼崎市における創業に関する実態調査	尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、平成25年以降に起業した者(第2創業も含む)を中心に実態を把握し、市内での起業希望者の発掘や起業者支援のための有効な施策の構築につなげる。受託研究。報告書は当財団HPで公開(http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)
人口分析業務	尼崎市の各種政策立案の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・加工して、データベース化するとともに、人口の動向について分析を行う。特にファミリー世帯の定住・転入促進施策を検討するための基礎資料作成を優先的に行う。受託研究。
製造業実態調査	尼崎の主要産業である製造業の実態を継続的に把握するための調査・研究。平成30年度は基礎資料とするべく製造業事業所の分布調査を行った。自主調査。
商業実態調査	尼崎の商業に関する実態を継続的に把握するための調査・研究。平成30年度は、尼崎市北部の商店街・小売市場における店舗や空き店舗等の分布を把握するための現地踏査を行った。自主調査。
台風21号による市内事業所への影響調査	台風21号による尼崎市内事業所への影響を把握して、早急な対策の必要性について確認すること、及び今後の市の施策や産業団体等での支援事業に活かすために緊急調査を行った。自主調査(尼崎市、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、尼崎商店連盟との共同調査)
場づくり実践者に関する実態調査	街がより魅力的になるための「場」やコミュニティづくりのあり方を検討するための基礎資料とするために、尼崎市内外および全国各地の場づくり実践者についてインタビューを行った。自主調査。